

安心の設計

介護、医療、子育て、老後に關するご意見・疑問をお寄せ下さい
メールansin@yomiuri.com ファクス03・3217・9957

14日に開かれた厚生労働省の社会保障審議会介護保険部会では、高齢者の急増を見据え、国が整備を進めてる地域包括ケアシステムがテーマとなつた。介護人材が不足する中、高齢者が安心して介護を受けられる体制を、将来にわたって維持するための方策が焦点だ。
(野島正徳)

地域包括ケアシステム

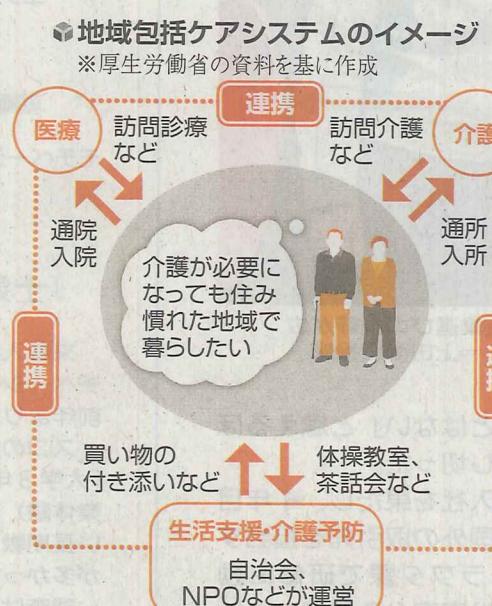
国が構築を急ぐ地域包括ケアシステムは、「介護が必要になつても、住み慣れた地域で暮らしたい」という願いに応えるため、「医療」「介護」「生活支援・介護予防」を、一体的に提供する仕組みだ。ただ、地域によって、介護施設の整備や人材の配置などサービス提供体制は異なる。厚労省は、デイサービスの事業者が訪問介

護を提供するなど、新たな複合型サービスの創設を提案した。

小田孝安委員（民間介護事業推進委員会代表委員）は「中間地や離島など地域特性に応じて利用の幅が広がるはずだ」と期待感を示した。

市町村が自治会やNPOなどと連携する仕組みだ。

井上隆委員（経団連専務理事）は「地域によって、介護施設の整備や人材の配置などサービス提供体制は異なる。厚労省は、デイサービスの事業者が訪問介



地域包括ケアシステムの在り方を巡る 委員の意見 ※14日の介護保険部会から

将来の介護サービス維持

機能が類似・重複するサービスの統合や、ニーズが低下した施設の転用を検討する

介護職員へのハラスマントが深刻だ。相談窓口の設置など対策強化を

地域包括ケアシステム 高齢者が、住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるよう、医療や介護の専門職、行政や地域住民、NPO、民間企業などが協力し、地域の特性に応じて高齢者の生活を支える仕組み。

高齢者の介護サービス利用状況などの情報を、医療機関と共有する全国的な「プラットフォーム」創設に向けた動きも進む。関係者の連携強化を通じて、介護や医療のサービスを切れ目なく利用者に提供する体制を構築していく狙いがある。

吉森俊和委員（全国健康保険協会理事）は「医療・介護サービスの質を向上させるため、ケアプランや介護情報を活用するべきだ。プラットフォーム創設は、マイナンバーの有効利用も合わせて進めほしい」と注文した。

特別養護老人ホームの入所条件

「プラットフォーム」創設へ 介護サービス利用の情報共有

も取り上げられた。特養は原則、「要介護3～5」が対象だが、「同1、2」でも、認知症で日常生活に支障があるケースなどを市区町村が個別判断し、入所を認める仕組み（特例入所）がある。

小泉立志委員（全国老人福祉施設協議会副会長）は「地域によって運用にばらつきがある。実態を把握し、運用基準を明確にするべきだ」と指摘。人口減が進む地域で特養に空きが生じる一方、在宅サービスの担い手が不足しており、「介護ニーズに対応するため、条件の緩和も検討するべきではないか」と述べた。